

令和元年 12 月 17 日

総合評価方式（工事）技術資料 収受印制度の取扱いについて

標記収受印制度は、入札参加者の負担軽減と発注者の技術資料の審査の効率化を図るため、平成 24 年 9 月に導入後、昨年 6 月に「全県適用」を追加し、これまで運用しているところです。つきましては、内容について下記のとおり取り扱うこととしましたので、お知らせします。

記

1. 入札参加者の押印済み収受印の誤提出を未然に防ぐため、下記 2 評価項目を全県適用の対象から外し、各事務所管内のみの適用とする。
 - ①『県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績』
 - ②『県管理道路を含む除雪業務の契約実績』上記取扱いに伴い技術資料を下記のとおり修正する。
 - ・当該 2 評価項目の技術資料の「全県適用」の記述を削除する。（別紙①）
 - ・技術資料に注意書き【注②】を追記する（別紙②）
2. この取扱いは、総務部、防災部、農林水産部及び土木部所管の建設工事で、令和 2 年 2 月 1 日以降公告分の工事から運用する。

本技術資料により提出します。

#N/A
#N/A

別紙①

県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績
会社(企業体)名: (株)〇〇建設

対象: 平成29年度及び平成30年度の県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績

評価対象地域 島根県内

平成29年度

発注機関	元請・下請 区分	委託期間	業務名	施工箇所
		上段:着手日/下段:完了日		
〇〇県土 整備事務所	元請	平成29年3月〇日	〇〇維持管理業務委託	〇〇市〇〇地内
		平成30年2月〇日		

平成30年度

発注機関	元請・下請 区分	委託期間	業務名	施工箇所
		上段:着手日/下段:完了日		
〇〇県土 整備事務所	元請	平成30年3月〇日	〇〇維持管理業務委託	〇〇市〇〇地内
		平成31年2月〇日		

- 対象年度において、県管理公共土木施設に関する維持管理業務(発注機関は問わない。島根県発注業務においては県が認めた下請け業務も含む。)または島根県発注の海岸漂着物の回収業務の契約実績(県が認めた下請け業務も含む。)のうち、1回の契約期間が△ヶ月以上のものについて記入すること。
- 1回の契約期間が両年度にわたるものは、契約期間の長い方の年度に契約実績を記入すること。
- 1回の契約期間が1年△ヶ月以上の場合、両年度とも契約実績として記入する。
- 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書、下請負人通知書、施工体制台帳、下請契約書、注文書・請書、発注者の実績証明証等の写し)を添付すること。
- 上記(4)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。
- 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 令和2年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

ただし、本提出書類では契約実績が確認できない(評価対象となる施工範囲を満足していないなど)場合、再度、技術資料及び必要な添付資料の提出が必要である。

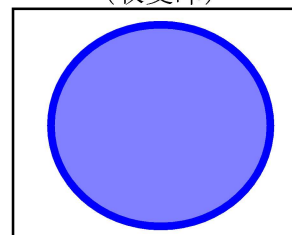
技術資料の提出方法

本技術資料により提出します。

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

削除

(収受印)



~~【注】収受印欄に収受印と併せて全県適用の押印があれば、上記に〇〇県土整備事務所が発注する工事と記載があっても、本書の写しをもって島根県総務部、防災部、農林水産部及び土木部の事業課、関係地方機関が発注する工事において、その他添付資料の提出は不要とする。~~

(様式-14)
評価項目(4)-③

県管理道路を含む除雪業務または市町村管理道路の除雪業務の契約実績

会社(企業体)名: 島根土木

対象: 平成29年度の県管理道路を含む除雪業務または市町村管理道路の除雪業務の契約実績

評価対象地域 島根県内

平成29年度 県管理道路

発注機関	元請・下請 区分	契約期間		業務名	施工箇所
		上段:(始)、下段:(終)			
島根県	元請	平成〇〇年〇月〇日		〇〇〇業務	島根県〇〇市
		平成〇〇年〇月〇日			

平成29年度 市町村管理道路

発注機関	元請・下請 区分	契約期間		業務名	施工箇所
		上段:(始)、下段:(終)			
〇〇市	下請	平成〇〇年〇月〇日		〇〇〇業務	島根県〇〇市
		平成〇〇年〇月〇日			

- (1) 対象年度において、県管理道路を含む除雪業務または市町村管理道路の除雪業務(凍結防止剤散布業務を含む。)の契約実績(島根県発注業務においては県が認めた下請け実績も含む)について記載すること。
- (2) 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書、下請負人通知書、施工体制台帳、下請契約書、注文書・請書、発注者の実績証明証等の写し)を添付すること。
- (3) 上記(2)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。なお、発注機関が市町村である場合はこの限りでない。

技術資料提出工事名: 〇〇工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成31年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「県管理道路を含む除雪業務または市町村管理道路の除雪業務の契約実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

ただし、本提出書類では契約実績が確認できない(評価対象となる施工範囲を満足していないなど)場合、再度、技術資料及び必要な添付資料の提出が必要である。

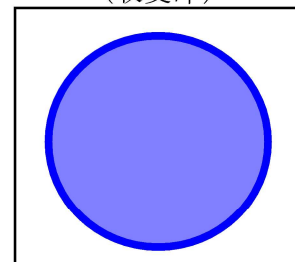
技術資料の提出方法

本技術資料により提出します。

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

削除

(收受印)



~~【注】收受印欄に收受印と併せて全県適用の押印があれば、上記に〇〇県土整備事務所が発注する工事と記載があっても、本書の写しをもって島根県総務部、防災部、農林水産部及び土木部の事業課、関係地方機関が発注する工事において、その他添付資料の提出は不要とする。~~

#N/A
#N/A

企業の工事成績評定点
会社(企業体)名: (株)〇〇建設

対象工事	完成年度	平成28年度から平成30年度(完成及び引き渡し完了)
	発注機関	島根県(総務部、農林水産部、土木部)
	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事
	建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事

工事成績評定点の平均 (小数第2位を四捨五入)	10 件	80.2 点
----------------------------	------	--------

- (1) 対象工事の工事成績評定点一覧表(別紙)を添付すること。
- (2) 工事種別については、各工事の契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認すること。
- (3) 単年度の対象工事件数が60件を超える場合、「工事成績評定点の平均」欄の「件数」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。
- (4) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (5) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

※必要に応じて設定する事項

島根県(総務部、農林水産部、土木部)発注工事以外の工事を評価対象にする場合は、各工事の工事成績評定書の写し及び工事種別・種類を証明する資料を添付すること。また、島根県発注工事以外の工事で成績評定対象外工事がある場合、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写しを添付すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 令和2年5月31日までに入札公告された工事

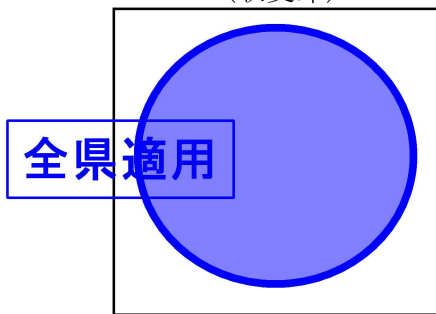
今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「企業の工事成績評定点」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します。

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)



【注①】

※ 收受印欄に收受印と併せて全県適用の押印があれば、上記に〇〇県土整備事務所が発注する工事と記載があっても、本書の写しをもって島根県総務部、防災部、農林水産部及び土木部の事業課、関係地方機関が発注する工事において、その他添付資料の提出は不要とする。

【注②】 対象工事、有効範囲など評価対象が異なる押印済み資料の誤提出は、当該評価項目の加算点をゼロ点とする。

※上記注意書きは、收受印押印により確認可能な項目全てに追記する。